









2023.8.29 バイオマス産業社会ネットワーク研究会

自治体との連携による地産地消&レジリエンス対応型の 木質バイオマス熱電併給プロジェクト

フォレストエナジー株式会社 生田 雄一



- 1. 脱炭素社会における自治体の取り組み
- 2. フォレストエナジーの木質エネルギー事業
- 3. 自治体との連携による熱電併給プロジェクト
- 4. バイオ炭、早生樹の取り組み



気候変動による異常気象の激甚化

- 気象庁によると、「令和元年東日本台風」(2019年10月、台風19号)は、1980年以降の気温上昇(約 1℃)により、総降水量が10.9%増加した、と評価。
- 環境省によると、より地球温暖化が進行した世界(2°C上昇、4°C上昇)では、台風がより発達した状態 で上陸し、河川での氾濫リスクや高潮による浸水リスクが増加する、と予測。

【令和元年東日本台風(台風第19号)が、地球温暖化が進行した世界で襲来した場合の影響】



<参考>

15-16 ページ参照

17-18 ページ参照

+ 2.0m tc 2

警報基準 +4.0m など

◆ ★位上昇

東京湾平均海面(T.R)。

将来:地球温暖化が進むと・

河川の最大流量(ビーク流量)が

さらに増加します。

4°C上昇シナリオでは、特に影響を受けた8水系のう ち、5 水系で長期的な河川整備の目標である河川整備

浸水被害が発生する地域が

さらに広がり、浸水の経験の少ない

地域でも発生する可能性が高まります。

図 2℃上昇シナリオ:平均10%上昇(3~16%) 7 4℃上昇シナリオ:平均23%上昇(14~34%)

基本方針の流量を上回る予測となりました。

「令和元年東日本台風」 (2019年10月)の被害状況

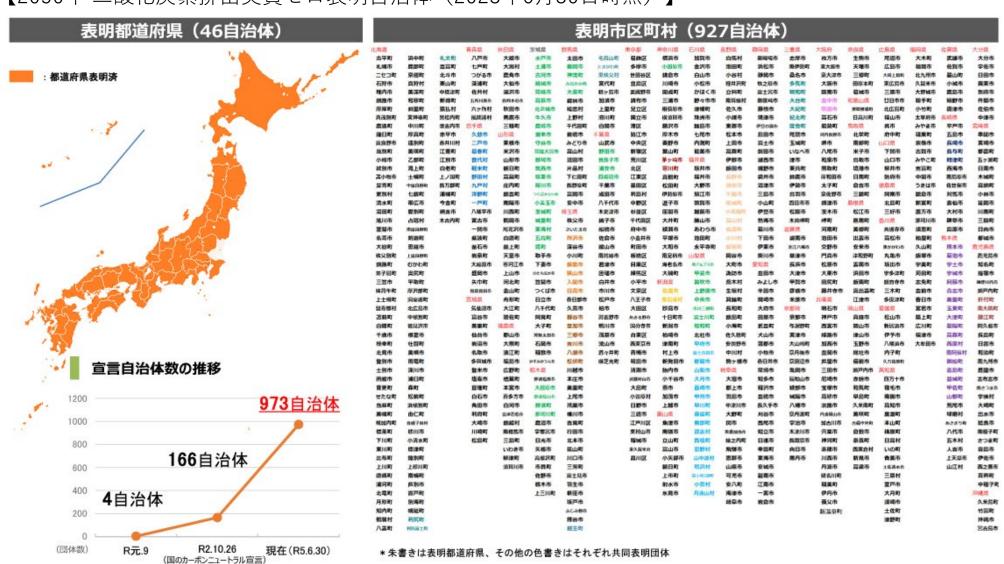
- · 死者91名、全壊3.273棟、半 壊・一部損壊63,743棟、浸水が 29.556棟
- ・関東甲信越地方、東北地方を中 心に停電や断水が相次ぎ、停電が 約52万戸(最大)、断水が約16.8 万戸(最大)発生
- ・ピーク時における避難所への避 難者数は23万7.000人紹
- ・農林水産関係の被害額は3,450 億円

出典:勢力を増す台風 ~我々はどのようなリスクに直面しているのか~ 2023 - (2023年7月、環境省)



■ 973自治体が「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼローを表明(2023年6月30日時点)

【2050年 二酸化炭素排出実質ゼロ表明自治体(2023年6月30日時点)】



出典:ゼロカーボンシティー覧図(2023.6.30)(2023年6月、環境省)



Forest 自治体における脱炭素化の取り組み (脱炭素先行地域)

- 地域脱炭素ロードマップに基づき、少なくとも100か所の脱炭素先行地域で、2025年度までに、脱炭素に 向かう地域特性等に応じた先行的な取組実施の道筋をつけ、2030年度までに実行。
- 第1回~第3回選定の62脱炭素先行地域のうち、24地域で木質バイオマス発電・熱電併給を位置づけ。

【脱炭素先行地域の選定状況(第1回~第3回)】

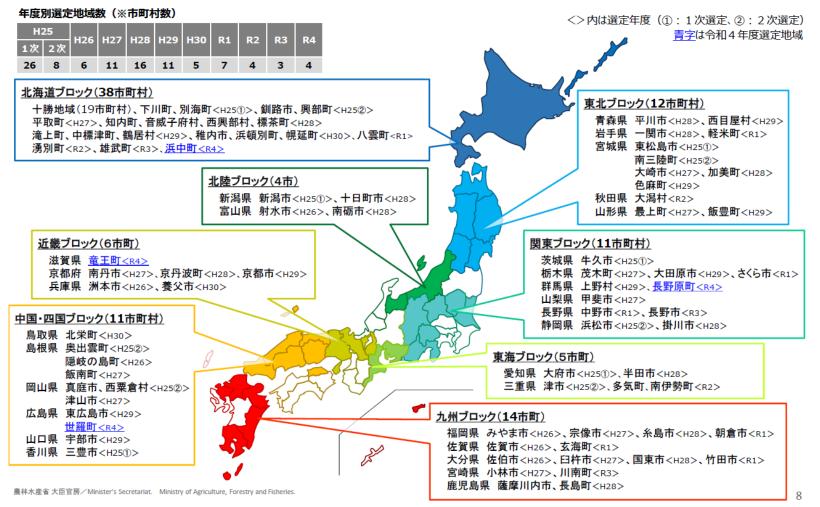


出典: 脱炭素先行地域選定結果(第3回)について(2023年4月、環境省)



- 「バイオマス産業都市」とは、「地域の特色を活かしたバイオマス産業を軸とした環境にやさしく災害に強いまち・むらづくりを目指す地域」であり、2022年度までに計101市町村を選定。
- 関係7府省の助言・支援が得られるとともに、農林水産省系の補助金申請において優遇措置があり。

【バイオマス産業都市の選定地域(101市町村)】

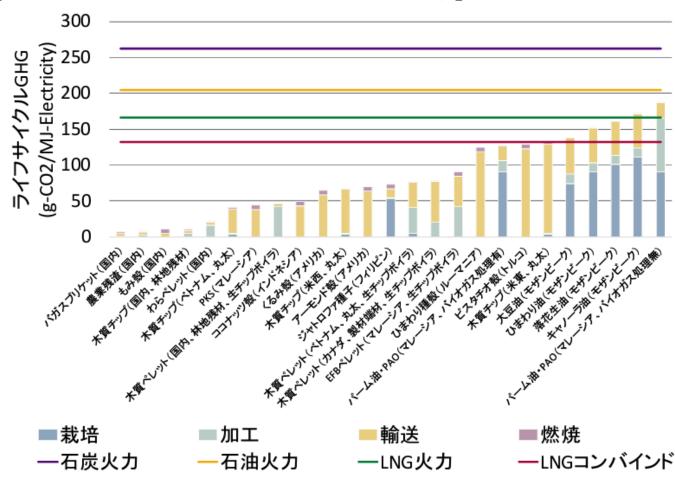


出典:バイオマス産業都市について(2023年3月、農林水産省)



- 脱炭素の実現に向けて、バイオマスエネルギーの中でも、ライフサイクルGHG排出量の低減が重要。
- 伐採、輸送等によるGHGを最小化した、地産地消型の木質バイオマス熱電併給が求められている。

【化石燃料のライフサイクルGHG排出量との比較】



(出所)複数文献に基づき三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング作成

出典:バイオマス燃料の安定調達・持続可能性等に係る調査報告書(2019年2月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング)

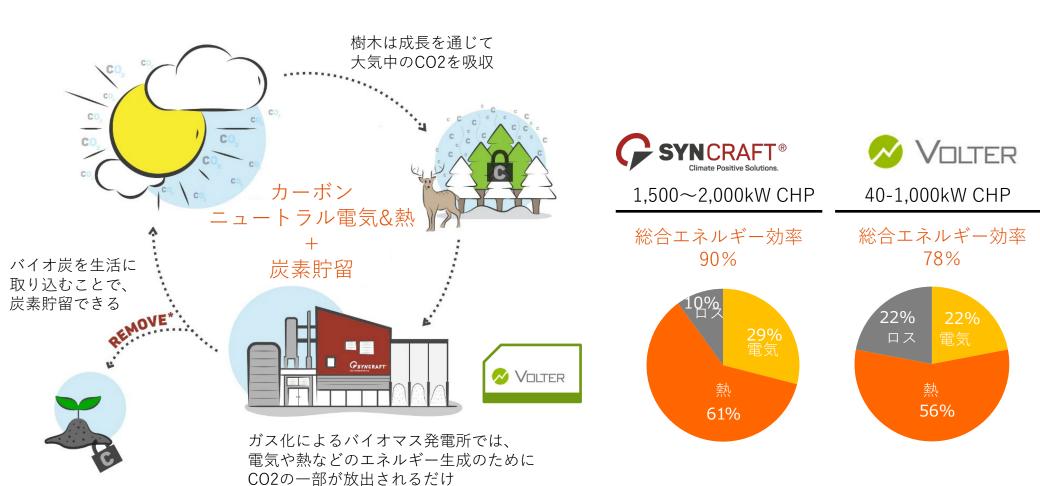


- 1. 脱炭素社会における自治体の取り組み
- 2. フォレストエナジーの木質エネルギー事業
- 3. 自治体との連携による熱電併給プロジェクト
- 4. バイオ炭、早生樹の取り組み



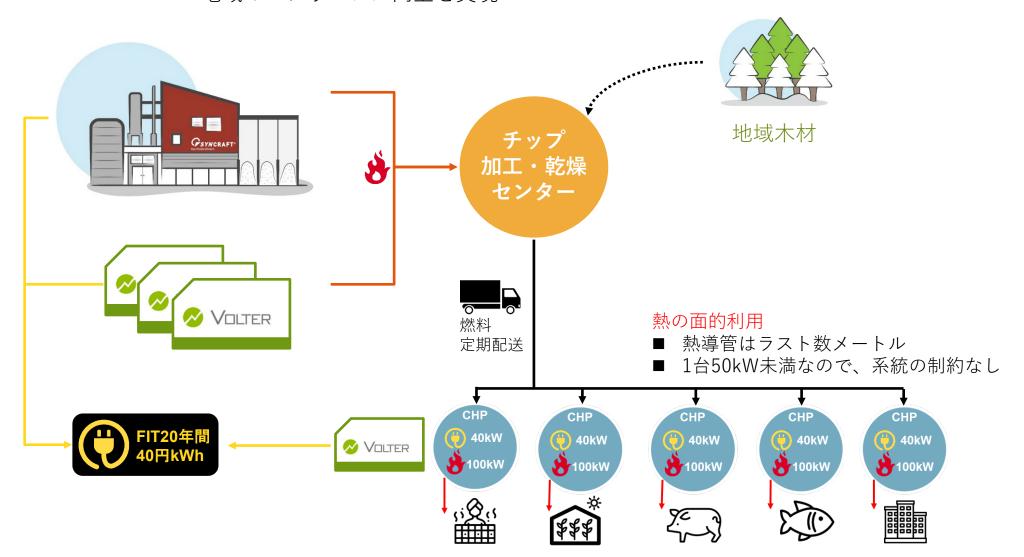
フォレストエナジーの木質エネルギー事業

- 小型で高効率なガス化熱電併給設備による、地産地消型木質エネルギー事業
- 熱源を石油から木質化することで、熱エネルギーの脱炭素化も可能
- バイオ炭を土壌等に固定すると炭素貯留によりカーボン・マイナス、 気候変動にポジティブな循環を作れる





- 熱供給の社会インフラがない日本では、オンサイト熱供給が適切
- 小型CHPを熱需要先に設置することで、熱の脱炭素化に加えて、分散電源普及による 地域のレジリエンス向上を実現



SDGsに貢献する森林・林業・木材産業への展開

○ 我が国の森林の循環利用とSDGsとの関係



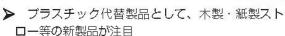
特集 SDGs に貢献する森林・林業・木材産業

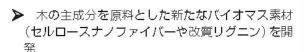
- ▶ 他材料と比較し建設時の環境負荷・コストの低減につながる点に着目した木造化・木質化の取組も
- ★ 従来木材の利用が少ない中高層建築物において 木造化・木質化を進めるための様々な技術開発の 進展に期待



CLT(直交集成板)を 用いた木造4階建て の集合住宅 (温室効果ガス排出の削 滅や工期短縮の効果)

(イ)プラスチック・金属等の代替材料





▶ 自動車内外装部品など、特徴を活かした製品化の取組が進展





自動車の内外装部品 (ボンネットなどの部材にセルロースナノファイバー(左)や

ボンネットなどの部材にセルロースナノファイバー(左) 改質リグニン(右)を利用)

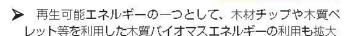


環境省NCVプロジェクト (代表:京都大学)提供



森林総合研究所、産業技術 総合研究所、㈱宮城化成、 ㈱光岡自動庫 提供

(ウ)木質バイオマスエネルギー



- ➤ CO₂排出量や燃料費を削減するため、食品、化学工場等でも木質バイオマスボイラー等を導入する動き
- ▶ 集荷・加工等が必要なことから、地域の経済や働く場の 創出にも貢献

TO STORE OF STREET



木製品用の塗料 (セルロースナノファイ バーの配合により木材 の変色を抑制)



小型バイオマス発電所(40kW)

出店:「令和元年度 森林・林業白書 概要」(令和2年6月16日公表、林野庁)

森林の持続可能性の確保





トップレベルの自動化とコンパクト化 地域内エコシステムに最適な設備





高効率と幅広い燃料対応を両立 規模の大きな熱電併給に最適な設備





生成ガスの60%が水素。 バイオリファイナリーに最適な設備







発電規模	熱供約

40kW 100kW 200kW

5台 500kV 480kW 1.000kV

1,200kV 12台 1,200kV

1,000kW 2台 1,540kW

1,500kW 3台 2,310kN

2,000kW 4台 3,080k^v 燃料使用量 @含水率50%

500トン/年

2,500トン/年

6,000トン/年

ウッドチップ

全木

ウッドチップ

燃料タイプ

12,000トン/年

18,000トン/年

24,000トン/年







- 24時間、天候や時間に左右されない安定電源。非常用電源としても利用可能
- 電気40kW、熱100kW (循環温水温度85°C)
- 1日あたり約1tの乾燥チップを使用(15%WB)
- 年間7,800時間(325日)稼働 40日間がメンテナンスに必要な時間
- 自動制御による運転、遠隔監視・操作が可能



Indoorモデル





寸法: L 4.8 m × W 1.3 m × H 2.5 m 重量: 4.5 t

Outdoorモデル



寸法:L12m×W2.5m×H2.9m、重量:10t

POWER FROM WOOD



Volter:木質チップから発電までの仕組み



Volter40はガス化炉、フィル ター、ガスエンジン、発電機、灰排 出装置まで全てのプロセスをコンパ クトなボディに格納しました。

78総合効率

電気22%、熱56%、合計78% の高エネルギー効率を達成。 火力発電等一極集中型エネル ギーに比べて、分散設置型のため ムダなく電力と熱を活用できます。

40^{電気} (中)

一般家庭約60世帯相当の電気 を発電します。

風力、太陽光等に比べて天候に 左右されにくく、特にガス化発電 は小型でも発電効率が高いのが 特徴です。

二つの熱交換器、エンジン冷却水等 から熱を回収します。

熱は約80°Cの温水として出力され、 冷暖房や給湯などに利用できます。

100^熱kW



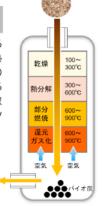
: 杉、ヒノキ、松など

使用不可:竹、ペレット、バークのみ等

4.5 * * 質チップ m³/日※約1トン(含水率15%以下)



ガス化炉上部から チップを投入。熱 を加えいくつかの 層に分かれながら 下部よりガスを取 り出します(ダウン ドラフト方式)。





燃焼蒸気発電は大型化しないと発 電効率が高くなりません。分散設置 超 小型 の Volter では 高 効 率 の ガス 化発電が最適です。

取り出した可燃性ガスは約1,000°C と高温のため、一度冷却し、フィル ターを通すことにより不純物を取り除 きます。

さらに冷却を行い熱を回収した後、 ガスエンジンへと供給されます。



₩ 100 パイオ炭

年間排出量は約7トン。1日ではドラム 缶に約半分~1本程度になります。 バイオ炭は農業用土壌改良剤、吸着 ろ過材、バイオコンクリートなどへの有 効利活用が期待されています。



Volter:日本初導入(道の駅たかのす)

- 2017年、秋田県「道の駅たかのす」で国内1台目が稼働開始。
- Volterの熱で貯湯タンク内の水を加温し、足湯へお湯を供給。













Campus Evenstad, Koppang, Norway



道の駅たかのす 秋田県北秋田市



Warren Farm, Knighton, Powys, United Kingdom



ケイワ・エネルギーステーション 宮城県仙台市



Sirkkala Energy Park, Joensuu, Finland



秋田県潟上市



John Ruck Construction Leominster, Herefordshire, United Kingdom



Rotherwas Industrial Estate, Hereford, United Kingdom



- 2023年2月、改良モデル「VOLTER 50」の販売開始
- 「Volter40」とほぼ同様の部品構成とサイズながら、発電出力を25%向上

新製品「VOLTER 50」



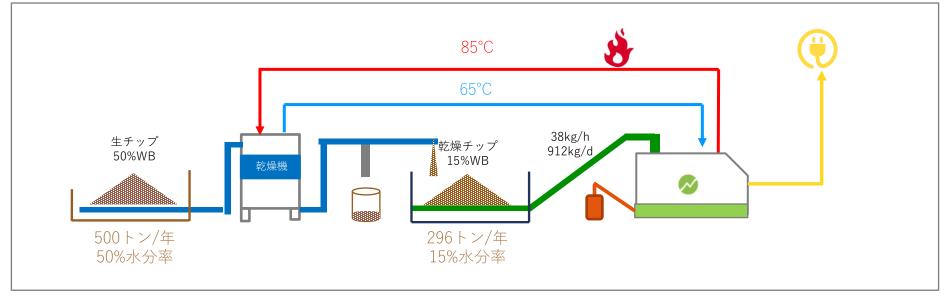




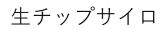


機種名	i	Volter 40	Volter 50
発電出力	カ	送電端 40kW (発電端 45kW)	送電端 50kW (発電端 55kW)
熱回収量	里里	100 kW Out 最大85℃、In 最大65℃	120kW Out 最大85°C、In 最大65°C
燃料投入	量	38 kg/h (15%WB) 生チップ換算 約1.5~/日 (50%WB) 7,800時間:約500~ (50%WB)	47 kg/h (15%WB) 生チップ換算 約1.9~/日 (50%WB) 7,800時間:約617~ (50%WB)
燃料		木質チップ、切削、含水率<15% 最大63 mm、8-30 mmが80%以上、	3 mm以下が1%以下
炭		燃料投入量の1~2%	
本体寸》 重量	•	L : 4,820mm W: 1,270mm H: 2,500mm 重量: 4,500 kg	L : 4,776mm W: 1,200mm H: 2,500mm 重量: 4,500 kg











チップ乾燥機



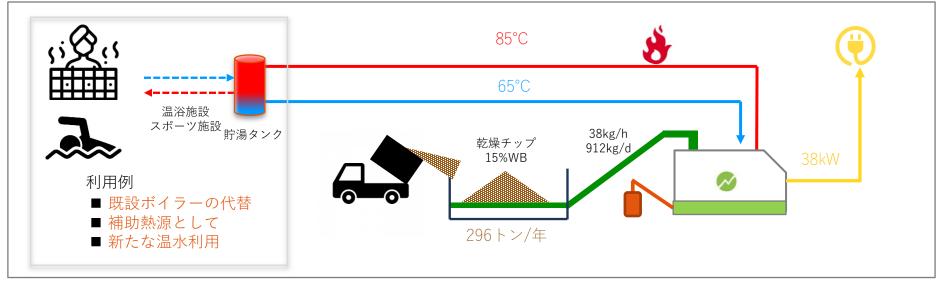
乾燥チップサイロ



Volter40 Indoor



- Volter40の100kW分(重油72,000ℓ相当)の熱を事業に活用
- 乾燥チップは外部より購入(或いはボイラーで乾燥)





貯湯タンク



乾燥チップヤード



Volter40



木質チップの 品質規格

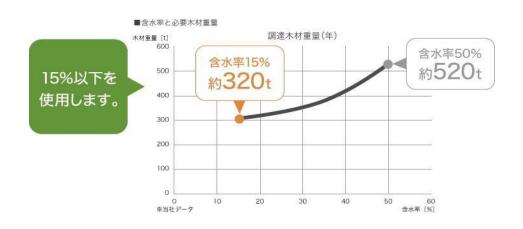
- 32mm以上 63mm以下のチップを使用
- 細かなチップやおが屑は極力除去
- 含水率15%以下
- 金属片、石、プラスチック等の異物を含まないものとする



63mm 以下を 使用します。



>80%	16=50mm
>60%	30~50mm
≦9%	50~63mm
≤1%	3.2mm





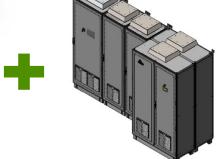
- 停電時、単独で連続運転を維持しエネルギー供給を行い続けることが可能
- Volterで発電した電力を、特定負荷に利用しながら蓄電池ユニットへ蓄電
- 蓄電容量50kW以上から対応可能



Indoor モデル



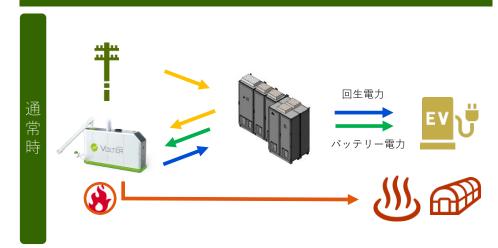
オフクリットユーット



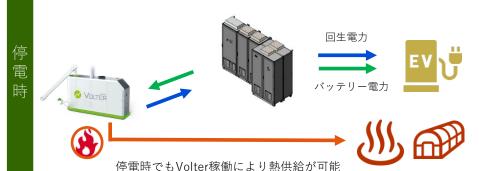
Outdoor モデル



システムフロー

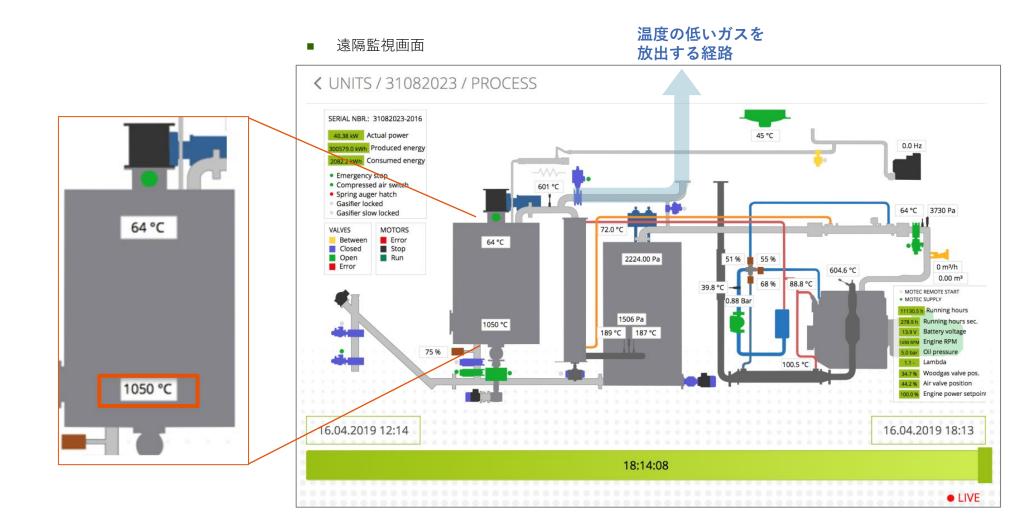


①バッテリー電力>回生電力 (バッテリーが負荷へ不足分を補う) ②バッテリー電力<回生電力 (バッテリーを充電しながら負荷へ電力を供給)





- ガス化炉の温度は、900℃~1200℃の範囲で自動制御
- この温度帯を下回るガスは後工程に回さず放出することで、タールトラブルを抑止
- 温度回復後に自動で運転再開





■ Volter40の熱出力を利用した乾燥機をラインアップしています。

チップ乾燥機 < Woodtek Ecoシリーズ> イギリス Woodtek Engineering Ltd製









T1

※上部ヘチップ投入作業が必要。 乾燥能力はT2と同等

寸法:L 3800×W 2000× H4000

重量:2000kg

必要熱量:200kW

入口/出口温度:85°C/70°C

乾燥量:50%-10% 200kg/h 50%-25% 410kg/h T2

チップ搬送は全自動 Volter1~2台と組合せ

寸法:L 5180×W 2800× H4200

重量:2500kg

必要熱量:200kW

入口/出口温度:85°C/70°C

乾燥量:50%- 10% 200kg/h 50%- 25% 410kg/h T4

チップ搬送は全自動 Volter3~4台と組合せ

寸法:L 5180×W 2800× H6050

重量:5000kg

必要熱量:300kW

入口/出口温度:85℃/70℃

乾燥量:50%-10% 450kg/h 50%-25% 750kg/h T4 Plus

チップ搬送は全自動 Volter10台分 大型のPlus熱交換器

寸法:L 6100×W 2720× H6050

重量:5600kg

必要熱量:1000kW

入口/出口温度:85°C/45°C

乾燥量:50%- 10% 900kg/h 50%- 25% 1700kg/h





1.8MW、和歌山県新宮市

商業運転:2021年

燃料:未利用材 2万り

設備:Syncraft社のガス化CHP(熱電併給)

500kWの設備を4台設置

ガスエンジンはJenbacher 412を4台

事業総額:約30億円、プロジェクトファイナンス

当社出資:約70%(NTTファシリティーズ、モリショウ、 TJグループHD、地元素材生産会社)





- 1. 脱炭素社会における自治体の取り組み
- 2. フォレストエナジーの木質エネルギー事業
- 3. 自治体との連携による熱電併給プロジェクト
- 4. バイオ炭、早生樹の取り組み



- 津和野町が、チップ工場を建設・運営。地元の石州木材が運営受託。
- フォレストエナジーが、発電所とチップ乾燥設備を建設・運営。
- 燃料:地域の未利用材 約6,500トン/年(含水率50%)
- 資金:商工中金がシンジケートローンを組成。山陰合同銀行、日本海信用金庫が参加。









- 場所:島根県津和野町
- 発電480kW(FIT売電)、熱1,200kW(燃料チップの乾燥)
- 商用運転開始:2022年8月
- 設備:Volter 40・12台 + WoodTek T4Plus乾燥 機・1台

発電所内部 (Volter 40が12台)



発電所とチップヤード











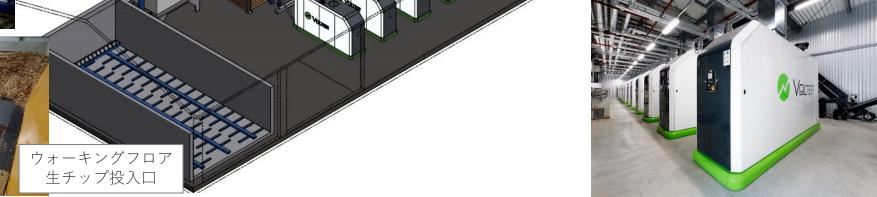
木質チップ乾燥機 WoodTek T4Plus



乾燥チップサイロ



Volter40 Indoor 12台





津和野町が導入した設備、重機(林野庁補助金1/3を取得(高所作業車※以外)、過疎債も活用)

- ▶チップヤード
- ▶ふるい機
- ▶トラックスケール
- ▶ベルトコンベア
- ▶キュービクル
- ▶高所作業車 ※森林環境譲与税を活用









[林野庁補助金]

「林業・木材産業成長産業化促進対策交付金」により、 意欲と能力のある林業経営体を育成し、木材生産を通 じた持続的な林業経営を確立するため、出荷ロットの 大規模化、資源の高度利用を図る施業、路網整備、高 性能林業機械の導入、木材加工流通施設の整備等、川 上から川下までの取組を総合的に支援。

[過疎債]

「過疎法」により過疎地域とされた市町村が、「過疎地域自立促進市町村計画」に基づいて行う事業の財源として特別に発行が認められた地方債。償還金の7割を国が負担。



石州造林が導入した設備、重機(自前で導入、チッパーは林野庁補助金15%を取得)

- ▶チッパー
- ▶グラップル
- ▶フォークリフト
- ▶チップ輸送用ダンプ

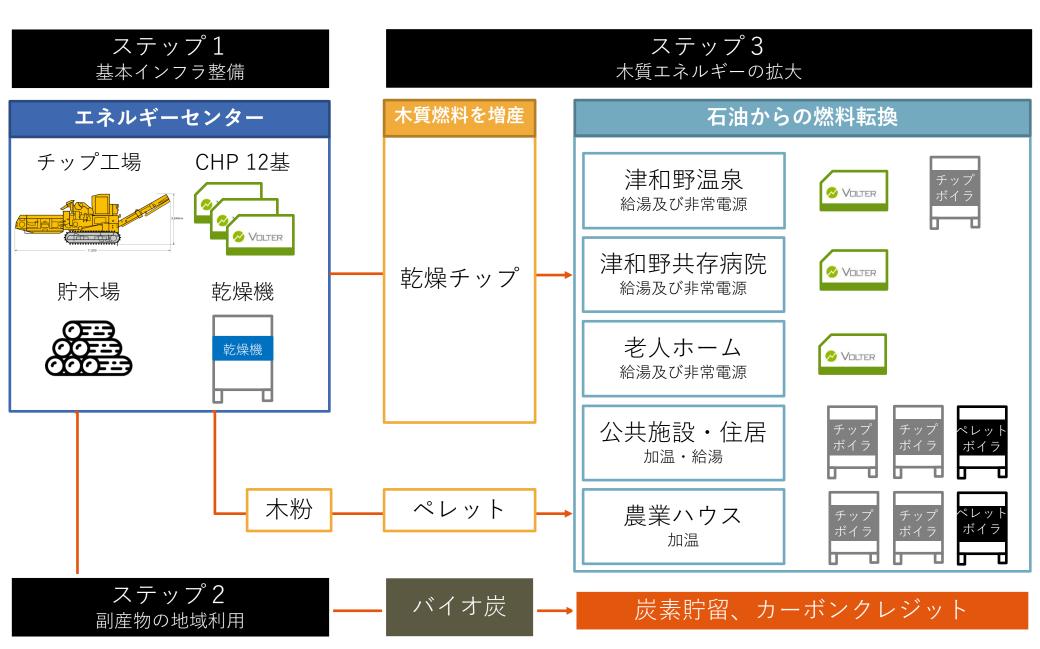














- 森林環境譲与税を、原木・チップヤード施設の建設にかかる諸費用や、高所作業車の購入費に活用。
- 令和5年度からは、設備のメンテナンス費等に活用予定。

年度	事業区分	事業名	事業内容
令和2年度	木質バイオマス 利用推進	森林環境讓与税活用事業	原木・チップヤード施設建設にかかる諸費用 (事業用定期借地権設定嘱託登記手数料、公正証書作成手数 料他)
令和2年度	木質バイオマス 利用推進	森林環境譲与税活用事業	原木・チップヤード施設建設にかかる諸費用 (急傾斜地調査委託料、地質調査業務委託料、土地借上料、 敷地整備費、借地にかかる公正証書作成手数料)
令和3年度	木質バイオマス 利用推進	原木・チップヤード整備 事業	原木・チップヤードの建設に係る諸経費 (土地借上料、搬送設備負荷運転点検、電気保安業務委託、 原木・チップヤード保険料)
令和3年度	木質バイオマス 利用推進	原木・チップヤード整備 事業	チップヤード設備維持管理用高所作業車の購入、リース料 (リース:2ヶ月、購入:令和4年度へ繰越)
令和4年度	木質バイオマス 利用推進	原木・チップヤード整備 事業	原木チップヤード側溝工事費 原木チップヤードに係る高所作業車購入費 チップ材の輸送経費補助金
令和5年度	木質バイオマス 利用推進	バイオマスの推進事業	原木・チップヤードトラックスケール法定点検料 原木・チップヤード電気工作物保安管理業務委託料 発電所用チップ材運搬補助金 チップヤードベルトコンベア修繕費 原木・チップヤード及びガス化発電所水道施設整備補助金

出典:津和野町提供資料

選択 22参院選

學會 中 块

津和野町:新聞記事

[发] 条斤 周司 2020年(令和2年) 2月9日 (日曜日)

島 地 域 (22)

津和野町 国道187号

民間会社計画 22年4月稼働目指す

津和野町枕瀬に、木質バイオマス発電所を開発・ 運営する会社「フォレストエナジー」(東京)が同 せて林業を活性化しようと、民有地を造成して同社 に貸与し、20年度にチップの製造保管所を新設する 考えだ。



フォレストエナジーが発電所の建設を 計画している津和野町枕瀬の民有地

> は国補助金の活用を見込業費約2億6千万円の半額 量は約6千少と見込む。

町がチップの製造保管

会予定の町議会定例会に 会計当初予算案を、3月 電する。中国電力に販売

は480路。年間で一般家 燥機1台を置く。発電出力 年間約1億4千万円の売電

林業活性化へ

一地貸与

入れが進み、土砂崩れに強

ており、 林業者の所得が増

が整う」と説明

い森づくりや農作物の鳥獣 い森づくりや農作物の鳥獣 る。沼真吾社長は「町の協 発電所を建設、稼働してい 田市などで木質バイオマス

経済的自立へ支援拡充を



OR 3 MEMBERS DO

を 作業に当たった町の地域 作業に当たった町の地域 作業に当たった町の地域 にリーズ」(5人)の鈴木

林業の担い手確保

可能な開発目標

林築と副業を組み合わせた就労形態により担い手を確保する試みが進むが、経済的自立は 化を促す中、扇根県では1粒末端の所有者が8割を占め足かせとなっている。小規模山林で 世界的な木材価格の高騰が続き、国産材の需要が高まる。政府は森林の集約化や経営効率



間積で森林管理計

指し、19年に森林を吐き用と将来にわたる循環を

ヤベツやタマネギなど 5年前にUターンし、

水田

島根県津和野町笹山 恭一さん(31)

|渋川市:渋川バイオマス研究所

- 2013年度末で閉校となった旧渋川市立上白井小学校を、木質バイオマス関連の研究開発拠点として活用。
- 校庭に「Volter40」を設置し、熱供給の実証実験やバイオ炭の利活用研究等を実施。
- NTTと連携して、Volterの熱を活用した菌床栽培、食品乾燥加工等を実証。

場所:群馬県渋川市

設備:Volter·1台

発電40kW(FIT売電)、熱100kW(農 業利用等)

商業運転開始:2021年8月

燃料:未利用材約500%(水分率50%)

バイオマスエネ開発で都内2社













渋川市:包括連携協定

■ 2021年8月、渋川市と環境・エネルギー分野での包括連携協定を締結

包括連携協定概要

- 1. 再生可能エネルギーの導入拡大・バイオマスエネルギー(電気、熱)の普及
- 2. 森林整備、間伐材・林地残材等の利活用、林業者の育成確保、林業の活性化
- 3. 地域経済の活性化、新たな産業の創出、雇用創出
- 4. 再生可能エネルギーによる災害に強いまちづくり (レジリエンス向上)
- 5. カーボンニュートラルや、SDGsの実現



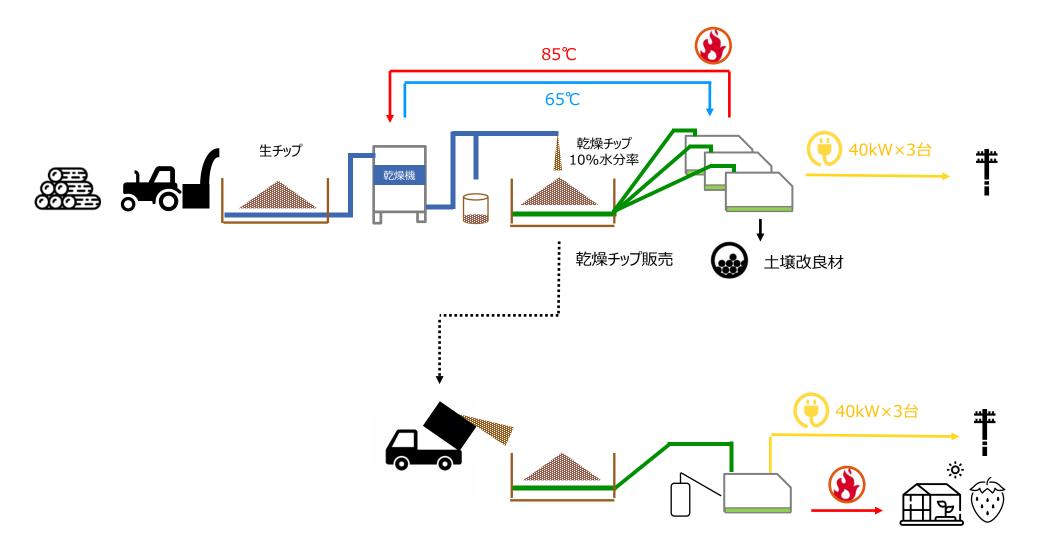


2021年8月19日 日刊木材新聞



渋川市:林業者(東吾妻町)による地域エネルギー事業

- ①株式会社たむら(東吾妻町): Volter40・3台、乾燥機T2・1台 → 売電・乾燥チップ販売
- ②渋川バイオマス研究所: Volter1台、熱利用 → 売電・熱供給





渋川市:林業者(東吾妻町)による地域エネルギー事業

- 自伐林家による、FIT売電+乾燥ウッドチップ販売事業(近隣のCHPに販売)
- Volter 3台、チップ乾燥機Woodtek T2、トラクターを動力とするチッパー











ニッキン 2020年4月10日



■ NTT東日本と渋川バイオマス研究所の連携により、Volterの熱を活用した菌床栽培、食品乾燥加工を実証。



椎茸農家廃業増 による供給不足



木質チップ 1トン/日

小型木質バイオマス

果物農家の 廃棄対策

産業勃興による地域エネルギーの地消

熱利用

域外への販路開拓 ← 都市圏・EC・海外



菌床栽培(椎茸)



IoT環境管理 コンテナ栽培



食品乾燥(ドライフルーツ)

→地域シェアリング <mark>物流集積所</mark>/乾燥機等

地域との協働

交流人口拡大

域外から集客拡大

SDGs見学 担い手育成研修 雇用創出/移住促進

魅力発掘

地域産業の域外展開支援

地域名産品 観光名所

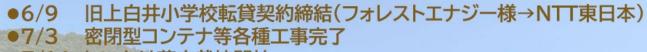


エネルギー地産地消の産業を基盤とした、地域と一体となった地域活性化

出典:NTT東日本提供資料



- Volter1台に20基ほどのコンテナを連結し、24時間325日、熱を利用する計画(熱利用率100%)。
- 2023年7月より、しいたけ菌床栽培を開始。今後、市外や首都圏を中心に販売展開を図る方向。



●7/14 しいたけ菌床栽培開始



しいたけ



ドライフード





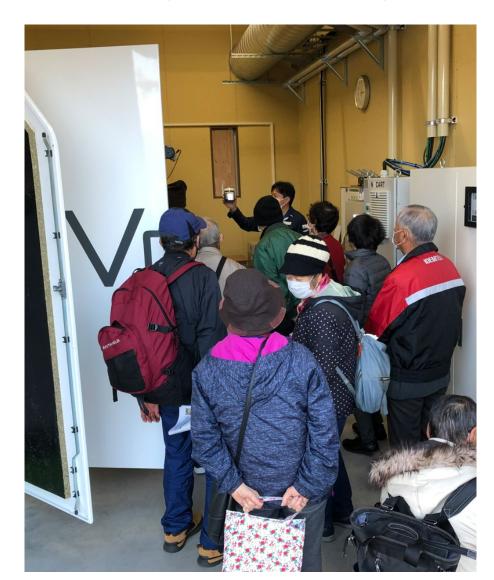




出典:NTT東日本提供資料



- 地元企業探訪バスツアー(ファミリー向け)
- 校外学習(小学校高学年~中学生)受入







■ 見学にお越しいただいた皆様から、視察料金1,000円を受領 半分は地域産品のお土産、半分は地域の林業・環境・福祉活動等への寄付金積立









自治体主導のバイオマスプロジェクト。2021年3月稼働開始。

平取町が木質バイオ施設

- Volter 1台+バイオマスボイラーで、チップ乾燥機並びに近隣施設へ熱供給。
- 蓄電池の導入により、レジリエンス対応。

20200626 道央 (日高)

木質チップの乾燥設

〇〇万円程度だが、

なげられれば」と話す。

町は2015年11月、

発電した電気は病院と公

イオマス資源を活用

来年2月試運転

然災害などによる停電時でも継続して利用できるようになる。来年1月 質チップを使用。これにより、病院と公民館は光熱費を約半減でき、自 国保病院、公民館に熱電供給 ハイオマス施設を町内に建設する。燃料は町内の未利用材などで作る木 【平取】町は、町国保病院と町中央公民館に熱と電気を供給する木質

いの山田基生課長は「今後 が材や森林の未利用材を活 町まちづくり 、町内の間





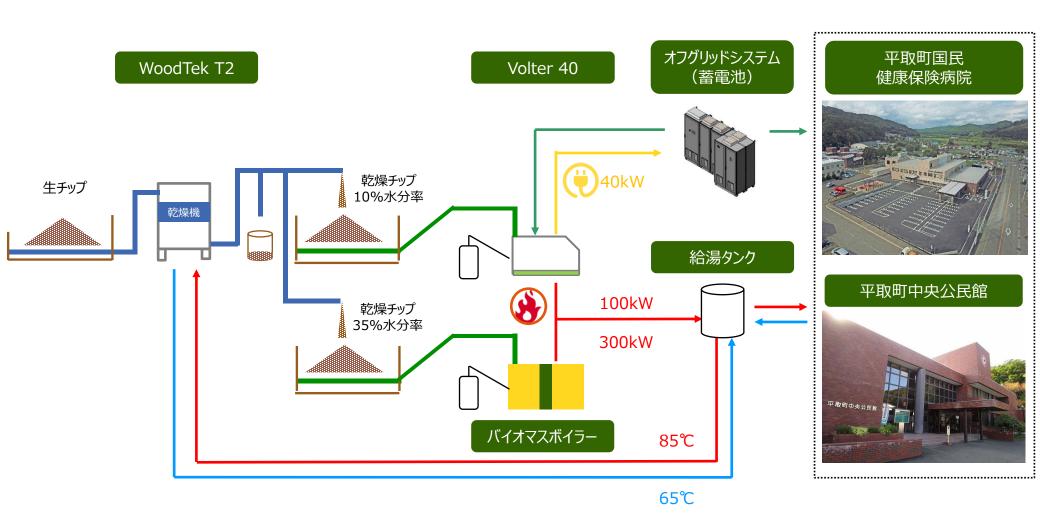








- 平常時:熱・電力の低炭素化(光熱費の抑制 + 二酸化炭素排出量削減)
- 災害時:自立型エネルギー確保(自立運転が可能)

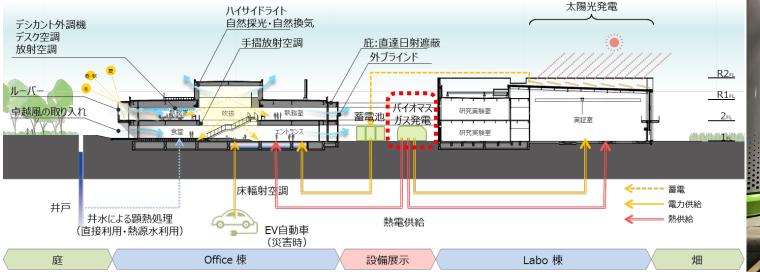




- ZEB、ゼロエミッションビル。研究施設の中にCHPを設置
- Volter 2台 + チップ乾燥機 + オフグリッド制御機器 + TESLA 3000kW蓄電池









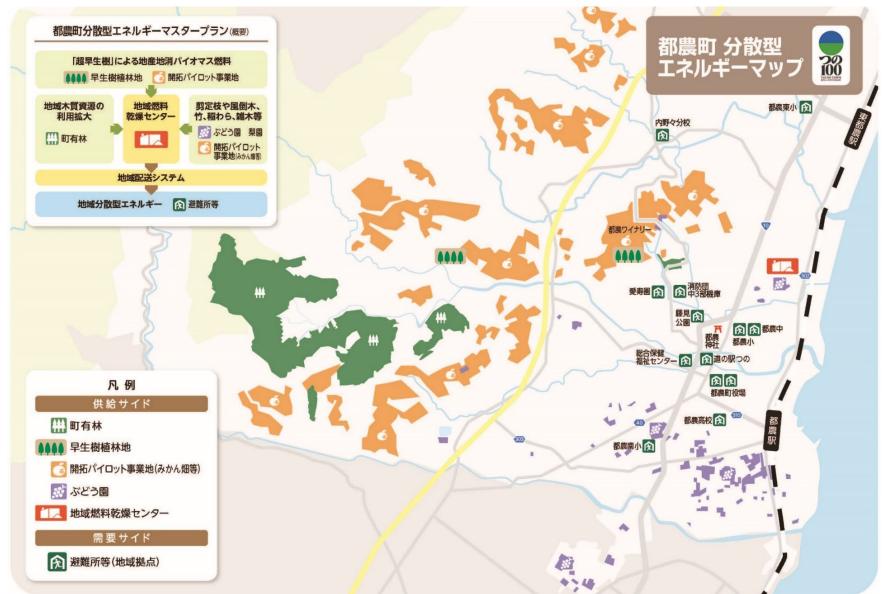


- 都農町が、2019年度に総務省「分散型エネルギーインフラプロジェクト」を活用して、マスタープランを策定。
- 「地域燃料乾燥センター」で、早生樹や地域資源を活用して乾燥チップを製造。
- 町内の指定避難所等に導入されたレジリエンス対応型CHPにチップを供給し、熱電併給。





- 地域燃料乾燥センターを構築し、地域配送システムを活用して、町内のCHPや、ペレット暖房機に、チップ、ペレットを供給。
- 町内の指定避難所11施設に加えて、陸上養殖プラントへのCHPの導入を検討。





Forest 都農町:耕作放棄地の状況

- 都農町では、農地(約1,990ha)のうち、<mark>約366haが耕作放棄地(農地全体の約20%)</mark>
- 国営開拓パイロット事業により整備された農地(約325ha)も、約190haが耕作放棄地(約60%)

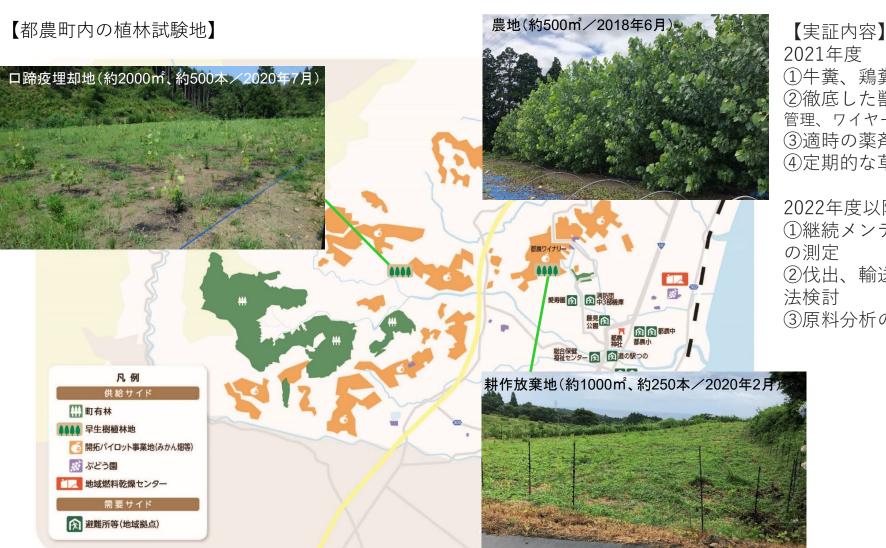




Forest 都農町:早生樹(ハコヤナギ)の実証

- ハコヤナギは、日本で開発された改良ポプラを、海外の優良種と交配を重ねてつくられたエリートツリー。
- 伐期4~5年を想定。萌芽更新により、継続的に燃料供給。

※エリートツリー:地域の人工造林地において、最も成長が優れた木として選抜された「精英樹」のうち、優良なもの同士を人工交配によりかけ合わせ、その中からさらに優れた個体を選んだもの



- ①牛糞、鶏糞の適正投入
- ②徹底した獣害対策(電気柵の 管理、ワイヤーメッシュ設置)
- ③適時の薬剤防除(害虫対策)
- ④定期的な草刈と鋤き込み

2022年度以降

- ①継続メンテナンスと成長量
- ②伐出、輸送、チップ化の手
- ③原料分析の実施

の燃料供給システムづくりを進めている。

都農町は木質バイオマスを使った熱電併給設備の設置に向け、

プにするほか、

不要な木材も最先端ガス化設備で有効活用する予定。

成長の早い樹木を植えて木材

地域の課題解決にもつなげる。

Mには耕作放棄地などを積極的に活用し、

読売新聞(2020年7月21日) より引用

都農町 電力地産地消へ

するという。



耕作放棄地の解消

災害時の電源確保

町は6月下切から7月中町は6月下切から7月中で半発生)で敷処分された半を埋却した山川部の(20 を植えた。町有地は景案やハコヤナギの苗約400本 何地約2000平方ばに >、ここでハコヤナギが育りンなどの栄養家が少な

町有地で試験栽培

り出す体制の確立を見据える電力相当分を地域で作る。 30年度には町内で消費す

い「ハコヤナギ」を町内の耕作放棄地にの地疏地渦を推進するプロジェクトに取 燃料の生産から発電までを町内で く計画で、

り出し、燃料に使って発化して水素などのガスを ハコヤナギを耕作放棄地

思い切って燃料をつく

宮崎日日新聞(2020年8月1日) より引用



船や耕作放棄地の解消 に期 オマス発電燃料の安定供 給システムを構築し、 電力などの安定

早さは3~5倍。 植林する。同社などによると 口蹄疫埋却地などに約千本 般的なスギと比べ成長の 本年度は を植える計画で、 4年後のチップ化を目指す。 成長量の分析などを行い で植林を実施した。 符できる。 の乾燥や高品質化に使える させることが可能。 枚などを燃や には同町木和田の 施設などに 設置する 木質バ [場などに供給するほか に災害時の倒木や剪定したには、従来処理に困ってい しても役立てる。 炎害時の非常用電源、 たチップを、 また最先端のガス化設備 同町は「超早生樹は、 今後はこの仕組みで生成 オマス熱電併給設備で使 得られた電力や熱は町 町内の公共 熱を発生 チップ





ギを改良した「超早生樹」を チップ生成に向け、ハコヤナ

同町は東京のエネルギ

都農町

の熱電併給設備

MRT宮崎放送「ニュースNext」(2020年6月29日) より引用

(6)

参考:マスコミ紹介事例

木材建材ウイクリー(2021年11月1日) より引用

集用途別動向

木材建材 2021年11月1日 ウイクリー No.2325

バイオマス 短伐期・低コストで燃料材確保へ

燃料向けの植林が動き出す

10月22日に閣議決定した「第6次エネル ギー基本計画」のなかで、今後のバイオマス 燃料の一つとして早生樹に期待を寄せる一文 が新たに加わった。国産木質バイオマス燃料 の供給拡大について触れた部分だが、バイオ マス関係省庁が連携して早生樹や広葉樹等の 燃料材に適した樹種の選定を求めており、早 生樹への注目度が一段高まったことになる。

これに先駆けて、20年度の経済産業省・農 林水産省の共同研究会 (林業・木質バイオマ ス発電の成長産業化に向けた研究会)でも、 持続可能な燃料用途として早生樹が有望と位 置付けており、これまでの用材を念頭に置い た木材生産・供給に新たな側面が加わること になる可能性はある。

世界的には以前から早生樹を燃料材やパル プ材、繊維素材として注目する動きはあった。 日本では建築用など用材向けを中心にコウヨ ウザンやセンダンなど、20~30年程度の伐期 を想定した取り組みがあるが、世界的には温 帯地域の燃料材で伐期3~5年、熱帯地域で 同8~10年あたりで適材を探す動きだ。

日本で燃料材として短期間の伐期でありな がら有力とされる樹種は、北海道や東北でヤ ナギ類、長野や岐阜など内陸型高地でもヤナ ギ類、沖縄など亜熱帯でユーカリ類、その他 地域はヤナギ類かユーカリ類と見られている。

もちろん現時点で燃料向けに早生樹を安定 供給できるほど資源量は充実していないが、 将来的なバイオマス燃料として早生樹の育成 を試みる動きはある。なお、早成樹植林は未 利用材区分などのFIT向けの燃料ではなく、 卒FITとしての将来的な燃料材という括り による植林事業が目立ち、短伐期で低コスト の素材育成を図ろうとしている。

動き出した早成樹植林事業

小規模バイオマス発電事業のフォレストエ ナジー(東京都、沼真吾社長)は、宮崎県都 農町で町役場とともに、早生樹のハコヤナギ の植林試験を行っている。町内の試験植林地 は3カ所で、農地(約500㎡)、口蹄疫埋却地 (約2,000m)、耕作放棄地(約1,000m)に750 本以上のハコヤナギを植林しており、22年度 以降はヘクタール単位での追加植林も検討し ている。伐出は早ければ25年度からで、当初 の供給量は年間60㎡を考えている。

植林で分かってきたことは、植林地で牛糞・ 鶏糞の投入による土壌改良を施すと生長が早 くなったこと。土壌以外にも害虫と害獣の対 策が必要で、テントウ虫や毛虫(蛾)が葉を 食べるために薬剤防除が適時必要になるほか、 シカとウサギの食害やイノシシの踏み荒らし 防止に電気柵等の設置も必要になる。

都農町の計画では、地域燃料乾燥センター を設けて木質バイオマス・ガス化設備を導入 し、地域未利用材 (剪定枝や風倒木等) や低 質材 (伐採現場等で発生)、今回の早生樹を活 用して乾燥チップを製造するほか、木質バイ オマス熱電併給設備を町内防災拠点や避難所 等に導入することを考えているという。

また、ハコヤナギについては、双日もベン チャー企業とともに植林後5年で伐採可能な 早生樹の苗木を生産する双日モリノミライを 設立した。早生樹苗木の生産や早生樹の研究 開発に取り組むほか、ハコヤナギの植林事業 化についても検討している。

燃料向けコウヨウザンも

木材チップの製造や販売、森林整備などを 手掛る三好産業 (鹿児島市、有馬純隆社長) は、九州内で他社に先行して早生樹コウヨウ ザンの植栽に取り組んできた。同社は、鹿児 島県内の分収造林契約した国有林で同樹種の 植栽面積を広げている。

伊佐市内だけで未植栽地含め70ha規模の造 林地を形成したほか、今年度に同市内外に新 たな契約分がある。同市内に造林地を広げる

日刊木材新聞(2021年8月31日) より引用

2021年(令和3年)8月31日 火曜日

日 刊 木 材 新 聞

年で直径40な程度に生

農業知見求め

林業の両面で

葉や

業モデル

いるが 育には土壌改良や

刃策が求められる

ことだ 同社は都農町の「分散

の実現のた 燃料用早生樹、ハコヤナギを試験植林

い立方が程度の

今日の

肥料与え、電気柵も設置 20年度からの植林実証

伐期4

5

土壌改良・獣害対策が

不可

虫と害獣の対策が必要と るな



に地域燃料乾燥センタこの計画の骨子は、町

フォレストエナジー



可可

三要素であるN



- 1. 脱炭素社会における自治体の取り組み
- 2. フォレストエナジーの木質エネルギー事業
- 3. 自治体との連携による熱電併給プロジェクト
- 4. バイオ炭、早生樹の取り組み



- 当社発電所はガス化により、地域間伐材のウッドチップをエネルギー利用
- バイオ炭はバイオマスの熱分解で作られる。ガス化も熱分解の一種



和歌山県新宮市で当社プラントが稼働中









理化学特性

燃料炭

無煙炭

還元剤

充填材

カーボンブラック

天然染料

融雪剤

酸度矯正剤

土壌改良剤

微生物担体

凝集剤

濾過材

調湿材

発熱量

7,000cal/g

固定炭素

90%

黒色

アルカリ性

多孔質

微粉末

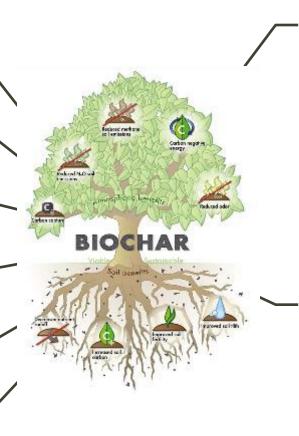
脱炭素特性

燃焼を伴う利用

- バイオマス燃料であり カーボンニュートラル
- GHG排出量においては Scope3算定外
- 3. 化石燃料を代替した場合は、Scope3排出量の 削減に寄与

燃焼を伴わない利用

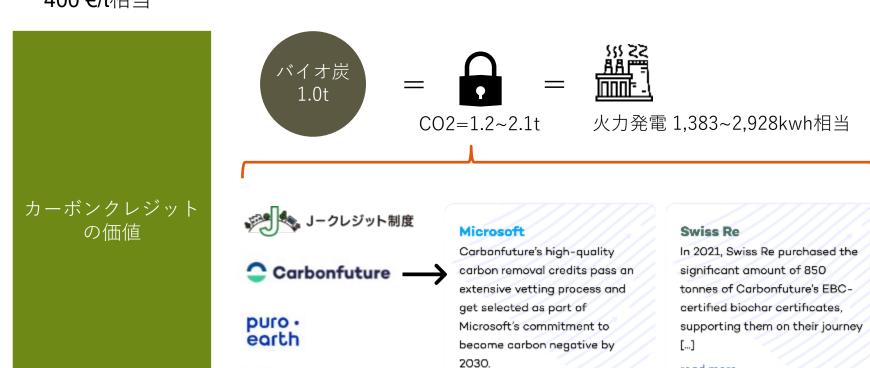
- 1. バイオ炭を使って固定した炭素をクレジットとして発行することができる
- 2. カーボンクレジットを発行・ 取引する公的な市場と自 主的な市場がある



read more ...



- 日本のJ-クレジットは、バイオ炭の農地施用に限定
- 例えば、ドイツのCarbonfutureではバイオ炭の品質を規格化しており、European Biochar Certificate (EBC認証)の取得を義務化するなど、各市場ごとにルール整備が進んでいる
- その結果、バイオ炭をアスファルトやコンクリート利用した場合のルールも整備されており、カーボンクレジットを発行できる
- 現在、欧州のカーボンクレジット価格は150 €/t CO2 eq。バイオ炭に換算すると 400 €/t相当



read more ...











株式会社あがらと

- 和歌山県東牟婁郡古座川町の薔薇農家
- 農薬や化学肥料・動物性肥料を使わない特別な食用薔薇を栽培
- 放逐竹や足場廃材再利用した竹ハウスを利用
- 移住者が主体で運営





- 2022年6月30日に日本初となるバイオ炭の農地施用プロジェクトのJ-クレジット 247t-CO2分が認証された。
- 弊社は和歌山県のバラ農家あがらとの農地へのバイオ炭施用で同プロジェクトに参画。
- 第2回のバイオ炭農地施用プロジェクトの募集も開始されている。

■ 農水省プレスリリースより

2.認証された「バイオ炭の農地施用」プロジェクト

本日、第50回J-クレジット制度認証委員会において、一般社団法人日本クルベジ協会によるプロジェクトが第1号案件として、クレジット認証を受けました。プロジェクト概要は以下のとおりです。

プロジェクト名: バイオ炭の農地施用によるCO2削減事業

プロジェクト登録者:一般社団法人日本クルベジ協会

プロジェクトの種類:プログラム型(※)

対象地域 : 全国 今回認証された量: 247t-CO2

(同協会は、2021年1月、J-クレジット制度を活用したバイオ炭の農地施

用を活動目的とする「炭貯クラブ」を発足)

※小規模な削減活動をまとめて一つのプロジェクトとし、随時追加することができるプロジェクト。

クルベジ協会プレスリリース

バイオ炭の農地施用にJ-クレジット制度参加、関係団体一覧

地図上の団体名:バイオ炭製造販売者(9団体) 下川運輸株式会社 NPO法人森林未来研究所 炭 貯クラブ (バイオ炭の農地施用による」-クレジット制度) 参加団体・個人:11団体・個人(以下、50音順) 施用地域:18道府県(地図上の NPO法人愛のまちエコ傷楽部 亀回クルベジファーマーズ 株式会社サンテック 電子技法中央協議会 株式会社南部町バイオマスエナジー ・フォレストエナジー株式会社 进賀県 北総クルベジファーマーズ NPO法人愛のまちエコ俱楽部 ・春日降三 大阪府 (高槻パイオチャーエネルギー研究所) 岡山県 株式会社電子資材開発研究所 有限会社ゆうき 株式会社モエ・アグリファーム 株式会社南部町バイオマスエナジー フォレストエナジー株式会社

https://coolvege.com/_m/topics/2022/272/





- 2023年2月3日に、スイスの国際機関Carbon Standardより、日本で初めて European Biochar Certificate (EBC) Basic Materialsの品質認証を受ける
- これにより、バイオ炭を配合したアスファルトやコンクリートについて、ドイツ のボランタリーマーケット Carbonfuture で CO2 クレジットを発行できる
- 道路の舗装に使うアスファルト合材の国内生産量は年4,000万程度であり、その際に排出されるCO2は年100万トンと推定。アスファルトやコンクリートなど社会インフラの整備に欠かせない素材のCO2削減は、脱炭素化社会の実現に大きな効果がある

欧州の シンクラフト 発電所

認証タイプ	主な用途	具体的な使用例	概要
EBCフィード ・フィードプラス	畜産用	動物の飼料 (プラスは農業土壌用途も可)	最高品質、他の用途の上位互換。
EBCアグロ ・オーガニック	農業用	農業の土壌改良(EU 肥料製品規 制のすべての要件を満たす)	重金属がフィードよりも多い。 フィード以外の上位互換
EBC Basic Material (基礎材)	建材・工業製品などの基礎素材	建築材料、道路建設用アスファルト、電子機器、下水排水管、およびスキー、ボート、自動車、ロケットなどの複合材料の生産など	重金属がアグロより多い。 有機有害物質のうち発がん性の高い ものの含有量が他のレベルより高い。

の基礎産業

新宮のバイオ炭

- 2023年度に新たに公募、予算額7.4億円(新規分は①1.5億円、②1.2億円)。事業期間は6年以内。樹種の多様性向上が課題。
- 実証事業の目標として、「2032年度に11万絶乾トン/年」、「燃料材の取引価格として2032年度に現状から3割低減」

木質バイオマス燃料等の安定的・効率的な供給・利用 システム構築支援事業(農林水産省連携事業)

資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 新エネルギー課

令和4年度予算案額 13.5億円(12.5億円)令和5年度予算案額

事業の内容

事業目的·概要

- バイオマス発電は、我が国のエネルギー多様化、地球温暖化対策等に貢献す る電源であるだけではなく、地域活性化にも資する地域分散型の地域活用エ ネルギー源として期待されています。しかし、燃料コスト低減や長期にわたる安 定的な原料調達の確保等の課題があります。
- 本事業では、以下のような支援策の実施により、森林・林業等と持続可能な 形で共生する木質バイオマス燃料等の安定的・効率的な供給・利用システム の構築・商慣行定着を目指します。
- ①新たな燃料ポテンシャル(早生樹、広葉樹等)の開拓・利用促進に向けて、 1年目の結果を踏まえて、本格的な育林方法等に関する実証を開始します。
- ②安定した品質と量の燃料調達・確保を可能とするチップ・ペレット等バイオマス燃 料の安定的・効率的な製造・輸送等システムの構築に向けて機器・システム の開発や実機を用いた検証等を実施します。
- ③燃料材(チップ、ペレット)の品質の規格等を策定を行います。

成果目標

令和3年度から令和10年度までの8年間の事業であり、日本の気候帯に 適した植林方法等の選定(6件)、燃料品質規格の策定(2件)により、 エネルギーの安定供給に加えて、森林・林業等と持続可能な形で共生する 木質バイオマス燃料等の安定的・効率的な供給・利用システムの構築を加 速します。

条件(対象者、対象行為、補助率等)



事業イメージ

- (1) 新たな燃料ポテンシャル(早生樹等)を開拓・利用可能とする "エネルギーの森"実証事業
- 広葉樹・早生樹の活用拡大に向け、燃料材生産を目的とした育林 に適した樹種を選定の上、日本の気候区分6つ(亜寒帯(北部 及び南部)、温帯東日本(日本海側及び太平洋側)、温帯西 日本、内陸性気候)に応じて、地域に適した植林・育林・伐採・搬 出方法の実証を行います。
- 例えば、皆伐や下刈り回数の低減等によるコスト低減など、生産シ ステム最適化に向けた実証を行います。
- (2) 木質バイオマス燃料の安定的・効率的な製造・輸送等システ ムの構築に向けた実証事業
- チップ・ペレット燃料製造・輸送に関し、製造工程の改善等による、 安定供給体制の確立・燃料の品質向上に向けた実証を行います。
- (3)木質バイオマス燃料(チップ、ペレット)の品質規格の策定 委託事業
- 燃料材(チップ、ペレット)の水分量、サイズ等の品質規格を策定 することにより、市場取引の活性化や発電効率の向上等を図ります。



(1)新たな燃料ボテンシャル (早生樹等)を開拓・利用 可能とする"エネルギーの森"

(2)木質バイオマス燃料の 安定的・効率的な製造・輸 送等システムの構築に向け (3)木質バイオマス燃料 材(チップ、ベレット)の品 質規格の策定委託事業

【事業規模(NEDO負担分)】

研究開発項目①:新たな燃料ポテン シャル(早生樹等)を開拓・利用可能 とする"エネルギーの森"実証事業

•助成率:2/3 以内

-2023 年度: 150 百万円程度

-2024 年度: 400 百万円程度

•2025 年度: 400 百万円程度

•2026 年度: 300 百万円程度

•2027 年度: 300 百万円程度

•2028 年度: 200 百万円程度

研究開発項目②:バイオマス燃料 (チップ、ペレット)の安定的・効率的 な製造・輸送等システムの構築に向 けた実証事業

•助成率:2/3 以内

•2023 年度: 120 百万円程度

-2024 年度: 300 百万円程度

•2025 年度: 200 百万円程度



区分	亜寒帯気候 (北海道、東北地方)		内陸性気候 (中央高地(長野県・山梨県・ 岐阜県北部等))		温帯気候 (左記以外)	
タイプA 短期間でのバイオマス供給拡大	ヤナギ類	0	・ ヤナギ類	0	ヤナギ類ユーカリ類	⊚ ⊚†
タイプB 未利用広葉樹林による 供給拡大	ナラ類	0	ナラ類	0	ナラ類シイ類カシ類	000
タイプC 早成樹利用による中長 期的な供給拡大	 ホオノキ ケンポナシ クワ キリ シラカンバ コウヨウザン センダン ハンノキ 	0 • • • • • •	 ホオノキ ・ ユリノキ ・ ケンポナシ ・ クワ ・ キリ ・ ハンノキ 	000000	 コウヨウザン チャンチンモドキ オレノキ センポナシ ケンポナシ カワ キリンアカシア類 チャンチン・ナック・ハンノキ ハフ・ハンノキ 	0 • • • • • • • • • • • • • • • • • • •

◎:バイオマス生産樹種として適当

○:栽培は可能。事業採算性は要検討

●:地域によっては栽培可能。事業採算性は要検討

†:外来種

採択済みの気候区分と樹種

亜寒帯気候(南部): コウヨウザン、ユリノキ、チャンチンモドキ

温帯気候(東日本太平洋側):ユーカリ、ユリノキ、コウヨウザン、センダン

温帯気候(東日本日本海側): コウヨウザン

Forest NEDO「木質バイオマス燃料等の安定的・効率的な供給・利用システム構築支援事業」61 Energy

①新たな燃料ポテンシャル(早生樹等)を開拓・利用可能とする"エネルギーの森"実証事業 : 11件提案→8件採択

テーマ名	実施予定先			
「中四国に於けるユーカリを活用したエネルギーの森実証事業」プロジェクト	株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー			
紀伊半島エリア各地でのセンダン・ヤナギ類・ナラ類・カシ類等の 育苗~植林~搬出実証	バイオマスパワーテクノロジーズ株式会社			
ヤナギ超短伐期施業技術を活用した木質バイオマス燃料供給体制 構築の実証事業	株式会社グリーンアース			
JFE の森 NEXTGATE プロジェクト	JFE エンジニアリング株式会社			
キリ早生樹から始まる「エネルギーの森」システムの構築助成事業	株式会社環境公害分析センター			
亜寒帯地域における早生樹の多品種の開拓によるエネルギーの森実 証事業	株式会社柴田産業			
温帯気候の里山における持続可能な木質バイオマス燃料生産システムの構築実証事業	一般社団法人徳島地域エネルギー			
萌芽更新による未利用広葉樹の持続的な資源安定供給手法の開発 プロジェクト	北アルプス森林組合			
②木質バイオマス燃料(チップ、ペレット)の安定的・効率的な製造・輸送等システムの構築に向けた実証事業:5件提案→3件採択				

アーマ名	美 施予定先
上野村の多様な広葉樹に対応したフレキシブル燃料生産システムの 実証事業	群馬県多野郡上野村
小型バイオマス発電事業に適した木質チップ前処理システムの効 率化実証事業	株式会社 PEO 技術士事務所、極東開発株式会社、 うすきエネルギー株式会社
広葉樹燃料用チップの品質向上と林地枝条等の燃料チップ化技術の 開発プロジェクト	北アルプス森林組合



研究開発項目①:新たな燃料ポテンシャル(早生樹等)を開拓・利用可能とする/ "エネルギーの森"実証事業の採択状況



・早生樹等の活用拡大に向け、日本の気候区分6つ(亜寒帯 (北部及び南部)、温帯東日本(日本海側及び太平洋側)、 温帯西日本、内陸性気候)毎に育林に適した樹木を選定の上、 地域に適した植林・育林・伐採・搬出方法の選定を行い、日本に 広く普及可能な技術の確立を目指す。

⇒2023年度の公募ですべての気候区分で実証事業を採択した。

温带気候(東日本日本海側)

温帯に属し気温が比較的高い。 冬は降雪量が多く、夏は降水量が少ない。 2021年度採択

坂井森林組合:福井県あわら市(コウヨウザン)

温带気候(西日本)

温帯に属し気温が比較的高い。6つの気候区分の中で最も温暖。

•2023年度採択

バイオマスパワーテクノロジーズ(株): 奈良県五條市、明日香村、和歌山県龍神村 (センダン、ナラ類、カシ類、ヤナギ) ※

・(一社)徳島地域エネルギー:兵庫県宝塚市(広葉樹萌芽更新)

・(株) ジャパンインベストメントアドバイザー

:兵庫県佐用町、愛媛県宇和島市、久万高原町 (ユーカリ)

(株)グリーンアース:宮崎県都農町(ヤナギ)※

亜寒帯気候 (北部)

亜寒帯に属し気温が比較的低い。 南部に比べて気温が更に低く、降雪量も多い。

2023年度採択:

・JEFエンジニアリング(株):北海道由仁町 (クリーンラーチ、ヤナギ)

(株) 柴田産業 :岩手県盛岡市、一戸町 (ヤナギ、ポプラ、広葉樹萌芽更新、ホオノキ、ユリノキ、ハンノキ、キリ)

亜寒帯に属し気温が比較的低い。北部に比べて比較的温暖で、降 雪量も少ない。

2021年度採択

・JCOAL/遠野興産(株)/古河林業(株): 福島県いわき市 (コウヨウザン、チャンチンモドキ、ユリノキ)

温带気候(東日本太平洋側)

温帯に属し気温が比較的高い。冬は乾燥し、夏は降水量が多い。 2021年度採択

・(株) エコグリーンホールディングス:千葉県富里市、山武市、大多喜町 (ユーカリ、コウヨウザン、ユリノキ、センダン)

2023年度採択

(株)環境公害分析センター : 栃木県益子町等(早牛キリ)

(株) グリーンアース : 千葉県大多喜町、茨城県つくば市

(ヤナギ) ※

・バイオマスパワーテクノロジーズ(株): 三重県松阪市、多気町等

(センダン、ナラ類、カシ類) ※

内陸(中央高地)に属し気温の年変化や日変化が大きい。

年間を通して降水量、湿度ともに少ない。

2023年度採択

内陸性気候

・北アルプス森林組合:長野県大町市(広葉樹萌芽更新:コナラ、クリ、ホオノキ)

※(株)グリーンアース、バイオマスパワーテクノロジーズ(株)は2つの気候区分で実証事業を実施

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構







- 静岡県農林技術研究所が、2022年度~2024年度の3か年で、「カーボンニュートラルの実現に向けた新たな森林経営モデル の開発~早生樹による荒廃農地等の活用~」と題した実証研究を実施。フォレストエナジーも共同研究機関として参画。
- 袋井市内の荒廃茶園を土壌改良し、早生樹の植林試験を実施中。

早牛樹の選定・植栽から 収穫までの技術開発が必要

早牛樹種子の 安定供給が必要 荒廃農地等の活用には 十壌改良技術が必要

これまで蓄積してきたスギ・ヒノキの技術と、県内の早生樹資源を活かして

課題1

利用目的に応じた樹種 選定と育林技術の開発



テーダマツ

ユーカリ

- 早生樹選定
- 育林コスト削減

課題2

安定生産のための 増殖技術の開発







天然更新

施設内栽培

- 植栽コスト削減
- 安定供給

課題3

荒廃農地等の活用 技術の開発





グリーニノグ植物

バイオ炭

- 十壌改良
- 炭素貯留

プロジェクトチーム

実施機関:農林技術研究所森林・林業研究センター森林育成科、栄養・機能性科 (tel:053-583-3121)

研究担当者:◎山田晋也、福田拓実、中村明弘、石川翔乃

共同研究機関:中日本合板工業組合、(株)ノダ、天竜森林管理署、日本製紙(株)、八ヶ代造園㈱、

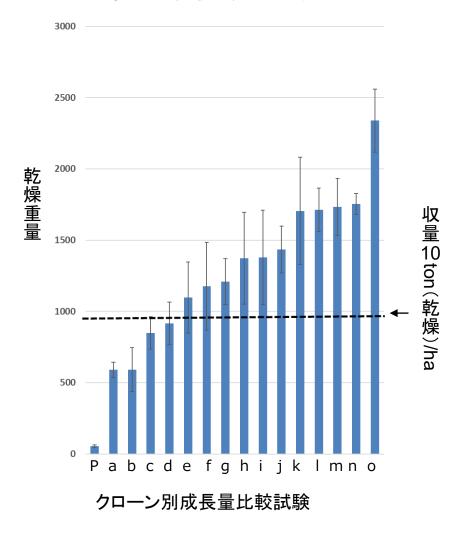
フォレストエナジー(株)

普及担当機関:県庁森林整備課、農林事務所、袋井市、農業委員会

出典:静岡県農林技術研究所 提供資料

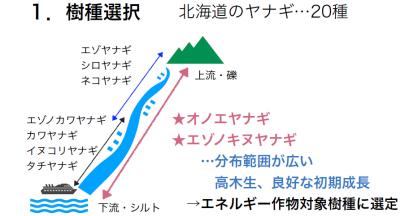


- 地域に自生するヤナギ類の中から、ヤナギによるバイオマス生産に適した優良系統を選抜
- 北海道での試験研究により、道内のヤナギから優良クローンを選抜



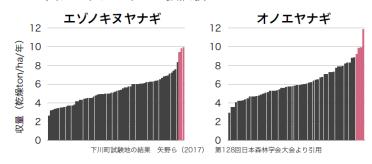
出典:森林総合研究所 提供資料

2. 北海道での試験研究



3. 優良クローン選抜

- ・釧路、網走地域の河川敷に生えている母樹から枝採取
- ·道央、道北、道東で選抜試験

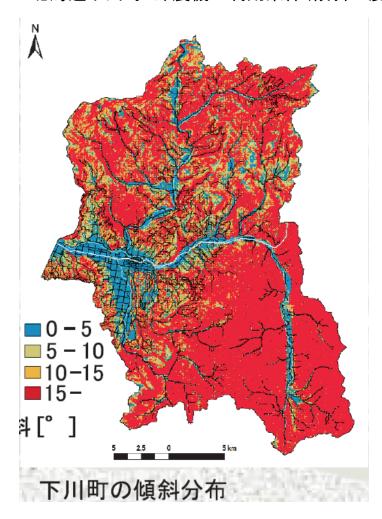


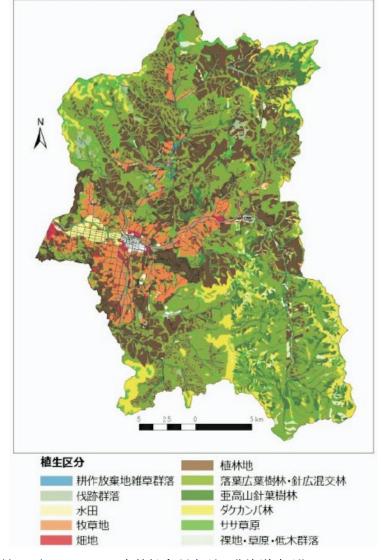
優良クローンの選抜!

出典:早生樹・エリートツリーの現状と未来エネルギー作物としてのヤナギ 「北海道におけるヤナギ栽培手法開発の現状と課題」(2019.3.4 森林総合研究所)



- GISを用いた市町村スケールにおけるヤナギ栽培適地抽出技術を開発
- 北海道下川町で、農機の利用条件(傾斜15度以下)、土壌条件、土地利用条件等により、栽培適地を絞り込み





出典:北海道におけるエネルギー作物「ヤナギ」の生産の可能性

(2014.3.31 森林総合研究所 北海道支所)



今後の課題

①施肥コストの低減

- ・地産の畜産廃棄物(牛糞、鶏糞、豚糞等) の活用
- ・低コスト施肥技術の開発

②除草コストの低減

- ・マルチの設置等による除草作業の低減
- ③収穫コストの低減
- ・国内農業機械、林業機械の転用による収穫の機械化
- ④原料分析による燃料特性の把握
- ⑤林業、農業、畜産業の連携

(参考)施業コストの内訳 造成 3% 1% 植栽 9% 11% 除草 11% 収穫 33% 施肥 31%

出典: Biomassヤナギ畑からの利用-木質バイオマス資源作物の可能性-(2011年10月、森林総合研究所 北海道支所)

【マルチの設置】



マルチャー

マルチへの挿し穂挿しつけ後

出典:北海道におけるエネルギー作物「ヤナギ」の生産の可能性 (2014.3.31 森林総合研究所 北海道支所)

【国内農業機械、林業機械の転用】

デントコーン(北海道)



http://www.maff.go.jp/hokkaido/sapporo/photorepo/gannba/280926depto.html 上户基地

サトウキビ (沖縄)



フェラーバンチャー



クローラーカート



出典:早生樹・エリートツリーの現状と未来エネルギー作物としてのヤナギ 「北海道におけるヤナギ栽培手法開発の現状と課題」(2019.3.4 森林総合研究所)



ご清聴、ありがとうございました。

地産地消型・地域課題解決型の熱電併給事業や、木質バイオマス熱電併給によるレジリエンス対応などについて、ご質問やアイデア等がございましたら、お気軽にご連絡ください。

フォレストエナジー株式会社

URL: http://forestenergy.jp/

E-mail: info@forestenergy.jp (生田)

持続可能な豊かな社会の構築

環境、経済、暮らしへの貢献

